

【公益3】私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、 公表・推進

3-1 情報環境整備に関する調査及び推進（継続）

<事業計画>

教育の質的転換を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、平成29年度から平成31年度までに予定する私立大学全体の整備計画を調査し、国からの財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を提案する。なお、教育の情報化の推進に伴う制度改正に備えて、必要に応じて財政援助による新たな経費負担の軽減を提案する。

<事業の実施状況>

財政援助への関与の方針を理事会、総会で確認し、それを踏まえて「情報環境整備促進委員会」を継続設置して調査を行い、調査結果をとりまとめて文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団に提言している。以下に、理事会、総会での対応及び委員会の活動を報告する。

情報環境整備促進委員会

平成29年5月の理事会及び第19回定時総会において、教育の質的転換、地域発展・産業界・他大学との連携、グローバル化を実現するための全学的な教学マネジメント体制の整備・改革を不断かつ効果的に実現していくために不可欠な情報環境基盤を整備・充実できるよう、私立大学等の整備計画に応じた財政支援強化の要望を確認し、喫緊の課題である大学改革の実現に向けて、各大学・短期大学で必要とする情報環境の整備計画について、今後3年間の計画を調査することにした。なお、本年度は補助金による教育成果の明確化（学修成果のアウトカム）を図るため、新たに大学の教育改善政策に向けた整備状況についても調査し、必要な財政援助の規模財政援助の実現を文部科学省に要望していくこととした。また、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」が公募されない可能性が高い状況を踏まえて、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の復活、補正予算などの拡大、ICTを活用した教育研究環境の整備状況に対する加算措置の充実についても提案していくことを確認した。

（1）平成29年度情報化関係補助金予算に対する要望のとりまとめ

以上の方針に沿って、「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の調査項目、調査内容、スケジュールを決定し、6月から7月にかけて全国の私立大学・短期大学885校を対象に調査を実施した。その結果、私立の大学・短期大学の408校（回答率46%）から回答がよせられ。その中で、事業を計画している373校（41%）を集計した。

その結果、①私立大学等教育研究活性化設備整備事業、②教育基盤設備、③ICT活用推進事業、④私立大学等改革総合支援事業の教育研究施設整備費補助と、⑤補正予算を含む補助希望の総額は、平成29年度で約82億円、平成30年度で約120億円、平成31年度で約151億円となっており、教育の質的転換に向けた情報環境整備のニーズが相当あることが判明した。特に、私立大学改革総合支援事業以外の「教育基盤設備」と「ICT活用推進事業」の補助希望額は、平成29年度で約55億円、平成30年度で約95億円、平成31年度で約59億円となっており、極めて多くの大学が整備を計画していることが判

明した。

そこで、調査結果について、7月24日に「情報環境整備促進委員会」を開催し、調査結果を踏まえた要望額を決定し、7月25日に日本私立大学団体連合会に協力依頼を行い、7月28日に文部科学省私学助成課に別途詳細な資料を添えて、補正予算及び平成30年度当初予算等に反映されるよう要望を行った。

詳細は、平成29年度事業報告の附属明細書【2-1】を参照されたい。

平成29年7月25日

日本私立大学団体連合会
会長 鎌田 薫 殿

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会長 向 殿 政 男

文部科学省概算要求に向けての情報化関係補助金予算の要望について

本協会において、全国の私立大学、短期大学893を対象に、教育改革に必要な情報環境の整備計画を調査した結果、別紙の通り、本年度から3年間で少なくとも事業経費512億円、補助希望額292億円程度の事業が計画されていることが判明しました。特に、補助事業の公募が行われていない「ICT活用推進事業」、「教育基盤設備」では、3年間で210億円が計画されております。

今後も「ICT活用推進事業」、「教育基盤設備」の財政支援が行われず、自己負担で整備することになれば、私立大学の財政はますます逼迫し、経営に及ぼす影響は極めて大きくなり、教育改革の遅滞を招くことが懸念されます。

つきましては、平成30年度文部科学省概算要求において私立大学総意の期待に応えられるよう最大限の協力支援をお願い申し上げます。

文部科学省に対する教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

政府の経済財政諮問会議において「骨太の方針2017」の検討が進められる中で、盛り込むべき重要課題として、人材への投資を通じて経済社会の生産性向上を成長戦略の柱に据えることが確認され、教育の質の向上、教育力向上等の大学改革が大きくとりあげられています。

これを受けて、各大学が教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学との連携、グローバル化を実現するための全学的な教学マネジメント体制の整備・改革を不断かつ効果的に実現していくには、情報通信技術（ICT）による教育基盤環境の整備・充実が不可欠であり、国による財政援助を最大限活用して整備を進めていく必要がありますが、パソコン、サーバを含む基盤的設備の「教育基盤設備」と、学内LANの敷設工事、ICT装置及などを対象とする「ICT活用推進事業」は2年続きで公募されておられません。当面は、「私立大学等改革総合支援事業」で整備する方法がありますが、補助額は大学の計画に程遠いものとなっており、上記の「教育基盤設備」と「ICT活用推進事業」による財政援助が強く求められます。

そこで、本協会では教育改善、教育改革の内容に応じた整備計画を把握する調査を7月に実施した結果、別紙の通り、本年度から3年間で少なくとも368の大学・短期大学において事業経費512億円、補助希望額292億円程度の事業が考えられており、このままでは国が推進する教育改革の達成は困難な状況となっています。

特に、公募が行われていない「ICT活用推進事業」と「教育基盤設備」は、補助希望額

で平成29年度55億円、30年度95億円、31年度60億円と3年間で210億円が計画されております。このように財政支援が行われず自己負担で整備するとすれば、私立大学の財政はますます逼迫し、経営に及ぼす影響は極めて大きく焦眉の問題となっています。

については、平成30年度当初予算の概算要求において「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算を増額確保されるとともに、今年度の予算執行においても何らかの工夫をいただき、大学の期待にお応えいただきますよう特段の配慮をお願いします。

(2) 文部科学省への要望

7月28日に文部科学省私学助成課に対して平成30年度の情報化関係補助金予算に対する要望を行った。文部科学省には、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」が公募されていないが、調査では平成29年度から3年間で210億円が計画されており、今後も補助金事業が実施されない場合には、教育改革の遅滞を招くことが懸念されることを説明し、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の補助実現に向け、特段の配慮を強く要望した。

これに対して文部科学省からは、耐震化等の防災機能強化が喫緊の課題であるため、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の公募は難しいが、文部科学省の調査結果の数倍(3年間で210億円)の高い要望があり、文部科学省が事前に把握している結果と開きがあることについて驚きがあった。これに対して本協会では情報関係の補助金担当者からの回答であり、文部科学省の回答担当者とは異なること、文部科学省の調査は調査期間が1週間と短い、本協会は1カ月半として大学の計画を十分に反映していることを説明し、大きなニーズがあることに一定の理解が得られた。その後、日本私立大学団体連合会事務局から、本協会の要望を文部科学省によく伝えたが、「文部科学省からは、施設関係の財政援助は私立大学の耐震関係の整備率を国立大学程度に改善させるため、耐震関係を重点的に財政援助する方針で進めており、当面は耐震関係を優先させていきたいとのことであった」との連絡があった。

(3) 平成29年度度情報化関係補助金概算要求

平成30年度の私立大学等経常費補助金の概算要求は、3,283億円で対前年度に比べ130億円増が要求された。内訳は、一般補助2,733億円(44億円増)、特別補助550億円(86億円増)となった。特別補助の「私立大学等改革総合支援事業」では、地域での私立大学、自治体、産業界との連携をより進めるべく、タイプ5「プラットフォーム形成事業」が創設され、スタートアップ型と発展型の2層構造で支援を拡充するため、対前年度比13億円増の189億円が要求され、経常費、設備費、施設費の一体支援で取り組みに必要なICT関係の施設装置についてもこの中で補助が受けられることになった。また、私立大学研究ブランディング事業では、学長のリーダーシップのもとで、大学の特色ある研究、全学的な独自色打ち出す取り組みを経常費、設備費、施設費を一体として支援するもので、前年度17億円増の96億円が要求された。

私立学校施設・設備の整備の推進では、各大学からの要望を踏まえて、前年度比301億円増の406億円が要求された。内訳は、耐震化促進が283億円、教育・研究装置等の整備が123億円となっている。私立学校耐震化状況は昨年より1.5ポイント上昇して90.3%となっているが、国・公立に比べ10ポイント程度遅れており、早急に耐震化を進める必要があり、ICT教育環境も大事だが、まずは耐震化を重点に進めることにしている。私立大学等の教育研究基盤整備の123億円には、ブランディング事業、改革総合支援事業、高校を対象としたICT教育設備の推進事業などが含まれており、教育研究装置、施設の整備費に対する補助は、我が国の高等教育の発展に大きな役割を担うものであるとされて

いるものの、かなり厳しい状況になっている。

これらを踏まえて、平成29年11月の総会では、文部科学省から「私立大学等の教育研究装置、施設の整備費については、我が国の高等教育、学術研究で大きな役割を担うものであり、ICT教育の整備についても本事業により補助を行わせていただいている。ICTへの補助を単体として行うことについて、かなり要求しているが、予算はかなり難しい状況になっている。その中でICTの整備を進めるためには、改革総合支援事業などの活用を含めて検討いただければと思っている。平成29年度の補正予算については、当初予算だけでは耐震化を十分確保できない可能性があることから、補正予算としても優先させる方向で今考えている。ICT教育の環境整備について多く問い合わせをいただいているが、施設、設備単体での事業募集については、今のところ今年はまだ見込がたっていない。できるだけ来年度の概算要求の中で、予算を確保して事業を進めていきたいと思っているので、ご理解いただきたい」との説明が行われた。

(4) 平成30年度情報化関係補助金

平成30年3月28日に決定した平成30年度の政府予算では「私立大学等経常費補助金」は、3,154億円と前年度より2億円の増額となった。内訳は、一般補助が約8億円増額で2,697億円、特別補助が約7億円減額で457億円となっている。特に、私立大学等改革総合支援事業は、45億円減の131億円、私立大学研究ブランディング事業が1億円増額の56億円、若手研究者等の育成支援事業が7億円増額の36億円、経済的に修学困難な学生への授業料減免等を行う大学への支援が28億円増の130億円となっているが、私立大学等教育研究活性化設備整備事業は一般補助に組み込まれて補助事業がなくなった。

平成31年度から本格的に導入する教育研究の質の向上に取り組む大学や地域に貢献する大学に対する支援、高等教育へのアクセス格差の是正等に向けた支援を強化するとして、30年度から一般補助は教育の質保証や経営力強化に向けたメリハリある配分を実施するとしており、特別補助の交付要件・対象の見直し等を先行実施するとしている。とりわけ、私立大学改革総合支援事業では、経常費に加えて施設費・設備費が一体的に支援されていたが、施設費、設備費の支援がなくなり、経常費に限定され、教育の質的転換や産業界・他大学等との連携に加え、新たに設けられたタイプ5の地域におけるプラットフォーム形成による資源の集中化・共有など、特色化、機能強化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するとしている。

私立学校施設設備費は、対前年度2億円減の102億円が計上され、内訳としては、耐震化等の促進として50億円、教育研究装置等の整備として52億円が計上されている。なお、52億円の内、17億円が私立大学等教育研究装置・設備として計上されており、本年3月末までに募集の案内が行われるとのことである。詳細は、巻末の平成29年度事業報告の附属明細書【2-2】を参照されたい。